

⑥ 地域コミュニティ

■ NPO等が行う復興活動を支援
 復興支援の担い手の運営力を強化

NPOは、その機動力、ネットワーク、専門性を活かし、復興支援活動を始め様々な分野での課題解決に大きな役割を果たしています。
 県は、平成25年度から「NPO等による復興支援事業」を実施し、NPO等が行う復興活動への助成や団体の運営基盤を強化するための支援を行っており、平成25年度は21団体に活動費助成を行いました。



助成事例 ① 子どものキラキラ体験遊び支援
 震災の影響で萎縮しがちな子ども達の感性を豊かに育てるため、アート遊びや、音遊びなどを実施しました。

助成事例 ② NPOを支える「被災地支援センター」の設置



被災地で活動するNPOへの支援や情報共有のための場として「被災地支援センター」を設置しています。

問合せ先▶ 環境生活部若者女性協働推進室 ☎019-629-5198

■ 住民主体のまちづくり支援
 笑顔と希望あふれるふるさと再生

被災地がふるさとの景観を守り育て、新たに良好な景観を築き上げていくために、県では、平成24年度に「ふるさと景観再生の手引き」を作成しました。
 また、平成25年度には、復興まちづくりが着実に進捗しているなか、地域らしい「景観」、親しみのある「ふるさと」再生のため、そこに住む予定の方々や「まちづくり検討会」等を開催し、「景観と暮らしのデザインガイド」をまとめました。



まちづくり検討会(野田村)

「景観と暮らしのデザインガイド」▶ <http://www.pref.iwate.jp/toshigesui/machizukuri/23155/027245.html>

■ 若者・女性の復興への参画
 住民一人ひとりが復興の主役

県は、被災地で活動している若者や、県内の様々な分野で活躍している女性との意見交換会を開催してきました。
 また、防災や復興に男女共同参画の視点を取り入れながら、復興が加速するよう、講演会とワークショップを組み合わせた「防災・復興について考えよう～男女共同参画の視点から～」を沿岸4地域(大船渡市、釜石市、宮古市、久慈市)で開催しました。



女性との意見交換会(平成25年7月)



若者との意見交換会(平成26年1月)

⑦ 水産業・農林業

復興レポート
 大船渡市



早期復旧に向け漁協が核となって漁船を一括整備(首節漁港)

■ 漁船・共同利用施設・種苗生産施設等の復旧・整備
 漁業者の生産活動の早期再開を支援

壊滅的な被害を受けた本県水産業の早期復旧・復興に向けて、漁協による漁船や養殖施設の一括整備、集荷場や作業場等の共同利用施設の復旧・整備などに取り組んできました。

その結果、平成26年10月現在、漁船や養殖施設は目標の9割以上整備され、養殖ワカメの生産量は約7割、アワビの漁獲量は震災前の水準まで戻るなど、漁業の復興が進んでいます。

今後は、更なる生産回復に向けて、新規就業者の確保や意欲ある漁業者の育成など、担い手対策を進めながら、6次産業化の促進などにより付加価値向上に取り組んでいきます。

漁船等の整備状況・種苗等の生産供給状況			
区分	目標値	実績値	進捗率
漁船(累計)	6,693隻	6,444隻	96.3%
養殖施設(累計)	17,480台	17,329台	99.1%
サケ稚魚生産数(25年度)	4億尾	3.9億尾	97.5%
ウニ種苗供給数(25年度)	200万個	240万個	120.0%
アワビ種苗生産数(25年度)	100万個	120万個	120.0%

(平成26年10月31日現在)

■ 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築
 地域に根ざした水産業の復興

漁業と流通・加工業の一体的な再生のため、県では、荷捌き施設、製氷・貯水施設、冷凍・冷蔵施設、水産加工施設などの復旧・整備等、産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を進めています。

平成26年8月現在、被災した県内全ての産地魚市場が再開し、水揚量は震災前の約6割まで、製氷・貯水、冷凍・冷蔵の各能力は概ね震災前の水準まで回復したほか、被災した水産加工事業所の8割が事業を再開しています。今後は、新設復旧した産地魚市場や水産加工場の連携により、漁獲から流通・加工までの一貫した高度衛生品質管理体制を構築することで、産地競争力を高め、震災により失った販路の回復・拡大を図っていきます。



高度衛生管理型魚市場の整備(平成26年4月完成 大船渡魚市場)

主要4港(久慈、宮古、釜石、大船渡)の製氷・冷蔵能力復旧状況			
区分	震災前①	復旧状況②	②/①
製氷	535t/日	637t/日	119.1%
貯水	13,160t	13,355t	101.5%
冷凍(凍結)	1,691t/日	1,551t/日	91.7%
冷蔵	136,912t	118,876t	86.8%

(平成26年8月31日現在)

■ 県産農林水産物の安全・安心と魅力の発信
 風評被害対策と販路の回復・拡大

原発事故に伴う県産農林水産物の風評被害対策と、縮小した販路の回復・拡大に向け、全国の消費者やシェフ等を対象とした生活情報誌・電車広告・料理専門誌等でのPR、大都市圏での物産フェアや商談会、産地見学会などに取り組み、県産農林水産物の安全・安心と魅力の発信を行いました。

しかし、依然として乾しいたけは価格低迷が続いているほか、関西圏ではワカメなどの海藻類で取引の縮小等の風評被害があることから、引き続き、消費者の信頼回復と、県産農林水産物の販路の回復・拡大に向けた取組を進めていきます。



食品事業者や流通業者とのマッチングを図る商談会の開催



首都圏シェフを招いての産地見学会の開催